

令和 年度

種 類 別 明 細 書(全資産用・プレ申告用)

所 有 者 名		枚のうち
		枚 目

帳票識別コード			
申告区分	☐ 当初申告 ・ ☐ 修正申告		
処理方式	☐ 一般処理 ・ ☐ 電算処理		
申告書等送付番号			

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				(ロ) 耐 用 年 数	(ハ) 減 価 残 存 率	(ヘ) 価 額				※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額				増 減 事 由 (注6)	摘 要
						年 号	年	月		十 萬	百 万	千	円			十 萬	百 万	千	円	率	コード	十 萬	百 万	千	円		
01														0.													
02														0.													
03														0.													
04														0.													
05														0.													
06														0.													
07														0.													
08														0.													
09														0.													
10														0.													
11														0.													
12														0.													
13														0.													
14														0.													
15														0.													
16														0.													
17														0.													
18														0.													
19														0.													
20														0.													
小 計																											

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2減少、3訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4滅失、5移動、6その他 のいずれかの数字をご記載ください。

第二十六号様式別表一（提出用）（用紙日本産業規格A4・草）（第十四条関係）